

JAひだディスクロージャー

平成 28 年 9 月 30 日現在

JAひだの平成 28 年度における半期情報（平成 28 年 4 月 1 日～9 月 30 日）についてお知らせします。

I 地域貢献に関する取り組み

■概要

当組合は、岐阜県高山市、飛騨市、下呂市、大野郡白川村を事業区域とし、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としています。組合員の皆さまの暮らしや事業に必要な資金の融資、地方公共団体、農業関連産業などにもご利用頂いており、地域経済の維持・発展に貢献しています。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、幅広い事業活動を展開しています。

また、各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、共済事業・経済事業・福祉事業などの総合的な事業展開の中で、地域社会に根ざした組織として農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

区 域	組合員数（人）	出資金（千円）
高山市	16,975	3,079,233
飛騨市	8,227	1,335,970
下呂市	11,571	1,921,900
白川村	678	76,238
処分未済持分	—	—
計	37,451	6,413,341

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高

(単位：百万円)

区 域	平成 28 年 3 月末	平成 28 年 9 月末	増 減
高山市	125,493	127,964	2,470
飛騨市	64,518	64,283	△ 235
下呂市	93,011	92,951	△ 60
白川村	9,257	9,455	198
計	292,281	294,654	2,372

(2) 貯金商品

総合口座、普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金など、各種貯金を目的、期間、金額に合わせてご利用頂いております。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月末	平成 28 年 9 月末	増 減
組合員	40,972	40,554	△ 418
地方公共団体等	12,830	10,179	△ 2,651
その他	19,468	18,366	△ 1,102
割引手形	8	59	50
計	73,289	69,158	△ 4,122

(2) 制度融資取扱い状況

国や地方公共団体が設ける制度に基づき、農業企業化資金、(株)日本政策金融公庫資金、農家負担軽減支援特別資金など各種制度資金を取扱い、農業の活性化に貢献しています。また、中小企業者等の経営の活性化、近代化、合理化および安定等を目的とした各種制度資金についても取扱い致しております。

(3) 融資商品

営農一般資金、各種農業振興資金、アグリサポート等、農業者向けのご融資を豊富に取り扱っております。また、組合員や地域住民の皆さまの暮らしに資する住宅関連・生活一般の各種融資商品についても、お使いみちにに応じてご用意致しております。

3. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

当組合は、“地域とともに”をモットーに、農業に対する理解を深め、農との共生を推進するため様々な地域貢献活動を行っています。

次世代を担う青少年に対する活動として、少年野球大会、親子農業体験教室、書道・絵画・作文コンクールの開催、女性部・青年部を通じた保育園・小学校などでの食農教育を行っています。

高齢者を対象とした活動としては、元気な老後を送っていただけるよう、年金友の会を通じたゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会、ゴルフ大会の開催、各店舗での年金相談会、女性部活動の一環である「山びこの会」によるミニデイサービスや配食サービス、介護ボランティア等を実施しています。囲碁大会も毎年開催しており、これらの活動を通じて地域のふれあい・助けあいの場づくりを行っています。

また、健康管理の一環として、毎日健康チェックができる在宅健康管理システム(LPガス24時間監視システムの通信基盤を活用したネットワークシステム)を使用した健康管理活動を積極的に行っています。

そのほかにも、組合員・地域住民の負託に応える総合的な事業活動を通じて、豊かな地域づくりに取り組んでいます。

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

当JAでは、組合員・利用者の皆さまの目的や活動内容に応じたネットワークを構築することで、各組織内のコミュニケーションを通じた豊かな地域社会を形成することに寄与しています。

組織名	会員数	対象者	主な活動内容
年金友の会	18,922	JA口座での年金受給者	ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会、ゴルフ大会の開催、親睦旅行
共済友の会	2,113	JA共済加入者	親睦旅行、感謝の集い
飛騨農協青年部	197	管内居住農業者	食育活動、学習活動、農業PR活動
JAひだ女性部	2,670	管内居住者	食育活動、文化教養活動、高齢福祉活動
JAひだ農業青色申告部会	544	管内居住農業者	記帳指導、税務知識習得

(3) 情報提供活動

広報紙の発行、ホームページの作成、地元FM放送等を通じ、組合員・地域の皆さまに対して農業・JAの情報発信をしています。毎年10月には農業まつりを開催し、地域農業とJAひだの事業活動をアピールしています。

(4) 店舗体制

当JAは、本店、支店31店舗、営業所7店舗、営農センター・事業所5店舗、その他Aコープ・給油所・利用施設等多くの事業所・施設から成り立っています。各店舗間で密接な連携を保ちながら、ひとつの事業体として飛騨地域の皆さまに貢献するため、一体となった事業推進を行っています。

また、店舗外のATMは共有を含めて32台設置し、ご利用頂いています。

II 財務状況や事業に関する開示事項

(1) 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

債権区分	平成28年3月末	平成28年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,051	3,155	103
危険債権	5,852	5,644	△208
要管理債権	1,010	962	△48
正常債権	63,476	59,462	△4,014
合計	73,391	69,224	△4,167

(注) 1. 金融再生法に基づく開示債権は、貸出金のほか、信用未収利息、信用仮払金、債務保証見返を対象としております。

2. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。

3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約

に従った元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における破綻懸念先に対する債権です。

4. 「要管理債権」とは、自己査定における要注意先に対する債権のうち「3か月以上延滞債権（元本又は利息の支払いが、約定日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権）」および「貸出条件緩和債権（経済的困窮に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権）」をいいます。

5. 「正常債権」とは、債務者の財務状況および経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。

（2）単体自己資本比率

平成 28 年 3 月末	平成 28 年 9 月末（推計値）
18.40%	18.49%

（注）平成 19 年 3 月末より、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農林水産省告示 2 号）の規定に基づいて自己資本比率を算定しています。

なお、9 月末の単体自己資本比率（推計値）は、平成 28 年 3 月末の自己資本額、オペレーショナル・リスク相当額、および 9 月末の信用リスク・アセット額（推計値）に基づき算出しています。9 月末の信用リスク・アセット額（推計値）の算出にあたっては、一部の項目について平成 28 年 3 月末の額（データ）を使用しています。

（3）主要勘定の状況

（単位：百万円）

種 別	平成 27 年 9 月末	平成 28 年 3 月末	平成 28 年 9 月末
貯金	290,783	292,281	294,654
貸出金	71,420	73,281	69,158
預金	211,593	207,262	217,208
有価証券	12,998	12,816	11,736

（4）有価証券等時価情報

（単位：百万円）

種 類	平成 28 年 3 月末			平成 28 年 9 月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	12,542	12,816	274	11,607	11,736	129
合 計	12,542	12,816	274	11,607	11,736	129

（注）1. 有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

2. 取得価額は取得原価または償却原価によっています。

3. 満期保有目的有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

4. その他の有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。従って、評価損益は繰延税金負債を控除した金額を評価差額金として純資産の部に計上しています。